

令和7年1月1日～12月31日までの内容

5 事業(営業・農業等)所得に関する事項

収支計算書				
月	売上金額	仕入金額	必要経費	金額
1			給料・賃金	
2			減価償却費	
3			地代・家賃	
4			借入金利子	
5			租税公課	
6			水道光熱費	
7			旅費交通費	
8			通信費	
9			接待交際費	
10			修繕費	
11			消耗品	
12				
計	A	ア		
帳簿記帳	有・無			
領収書確認	有・無			
事業所	所在地		必要経費の計	イ
	名称		B総経費(A+イ)	
	業種		C専従者控除額	
			所得金額(A-B-C)	

7 給与所得に関する事項

月	月収	月	月収
1	円	7	円
2	円	8	円
3	円	9	円
4	円	10	円
5	円	11	円
6	円	12	円
賞与等	円		
合計	円		
社会保険料	円	源泉徴収税額	円
所在地			
勤務先名	印		
電話番号			

12 ※収入がなかった人は、前年中の生活状況を(イ)又は(ロ)に記入してください。

(イ) 該当するものを○で囲んでください。	<ul style="list-style-type: none"> 遺族年金 雇用保険 障害年金 生活保護受給 その他理由 ()
-----------------------	---

6 不動産に関する事項

所在地	種類	年額	減価償却費
収入金額	家賃		借入金利子
	地代		租税公課
	駐車場		損害保険
	軍用地		修繕費
			地主会費
			総経費
総収入			専従者控除
			所得金額

5・6番の明細

地代・家賃の内訳				
賃借物件	支払先住所	支払先名称	賃借月額	支払金額
地代・家賃				
地代・家賃				

給料・賃金の内訳			
従業員の住所	従業員氏名	生年月日	支払金額

減価償却費の内訳					
資産の種類	取得月日	取得価格	耐用	償却率	償却費
					/12
					/12

償却費(定額法) = 取得価格 × (耐用年数に基づく償却率) 1年目は月数で分

事業専従者に関する事項					
氏名	続柄	生年月日	従事月数	控除額	

※専従者控除については、下記の①と②のいずれか少ない金額

① 配偶者860,000(その他500,000) ② $\frac{\text{事業所得} + \text{不動産所得} + \text{山林所得}}{\text{事業専従者の人数} + 1}$

8 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	株式等譲渡所得割額
---------	-----------

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月日	収入金額	必要経費
			国外株式等に係る 外国所得税額	

10 雑所得(公的年金等以外)・給与所得に関する事項

種目	支払者	収入金額	必要経費

11 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特別控除対象)	円	条 例 指 定 分	都道府県 市区町村
所在地の共同募金会、日本支部・ 都道府県、市区町村分 (特別控除対象以外)			